

県内企業経営状況調査の結果

- ◇ 調査期間 令和6年5月7日～5月20日
- ◇ 対 象 県内企業500社対象
 - ・有効回答339社：回答率67.8%
 - ・内訳：製造業 250社（回答182社）
非製造業 250社（回答157社）
- ◇ 方 法 Webアンケート

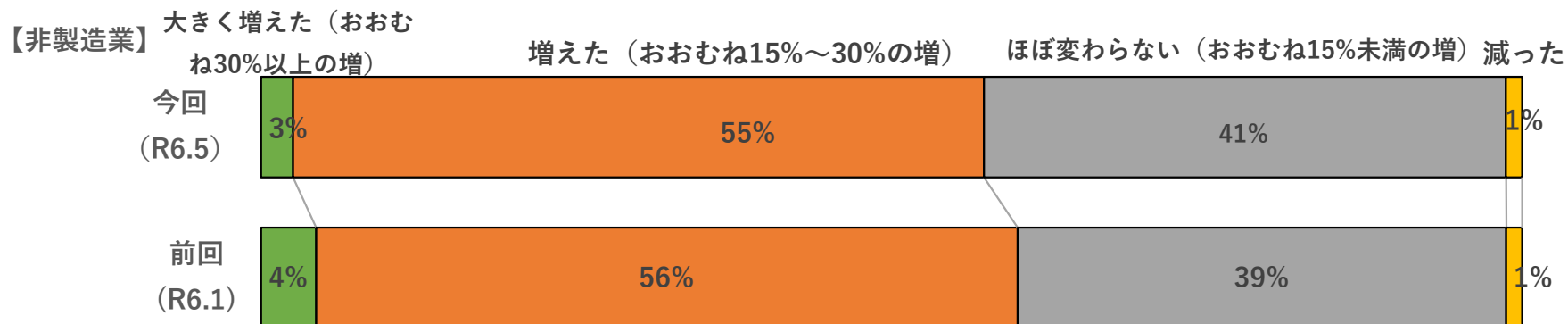
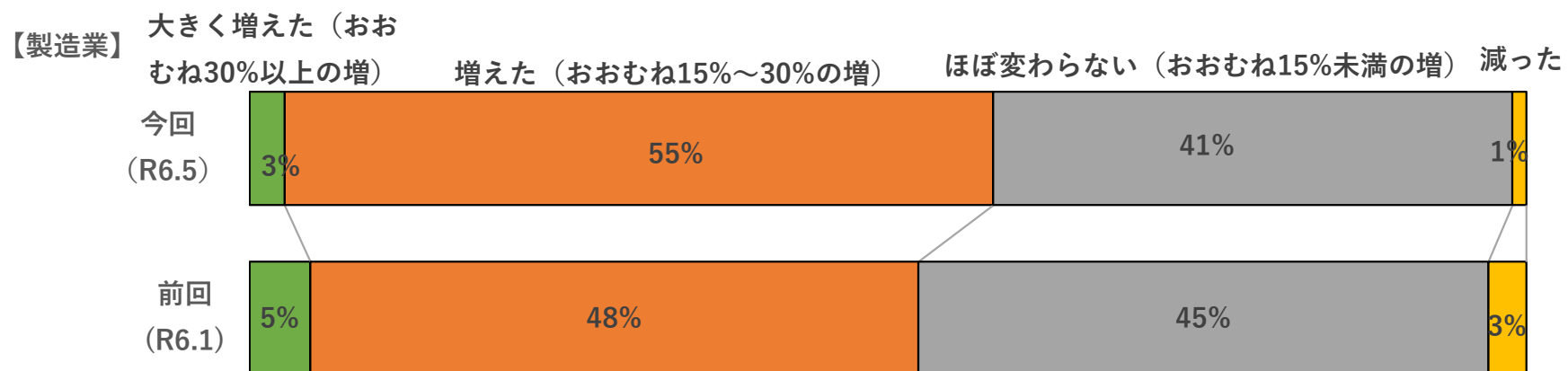


設問

- 1 原材料・エネルギーコストの状況：①1年前との比較、②価格転嫁状況
- 2 業況：①現況、②3か月前との比較、今後(3か月程度)の見通し
- 3 経営課題
- 4 設備投資：①取組姿勢、②予定している設備投資の目的
- 5 雇用状況：従業員数の過不足の状況、過不足職種
- 6 賃上げの状況：①令和5年以降の実施状況、②賃上げ率

1. 原材料・エネルギーコストの状況 - 1年前との比較 -

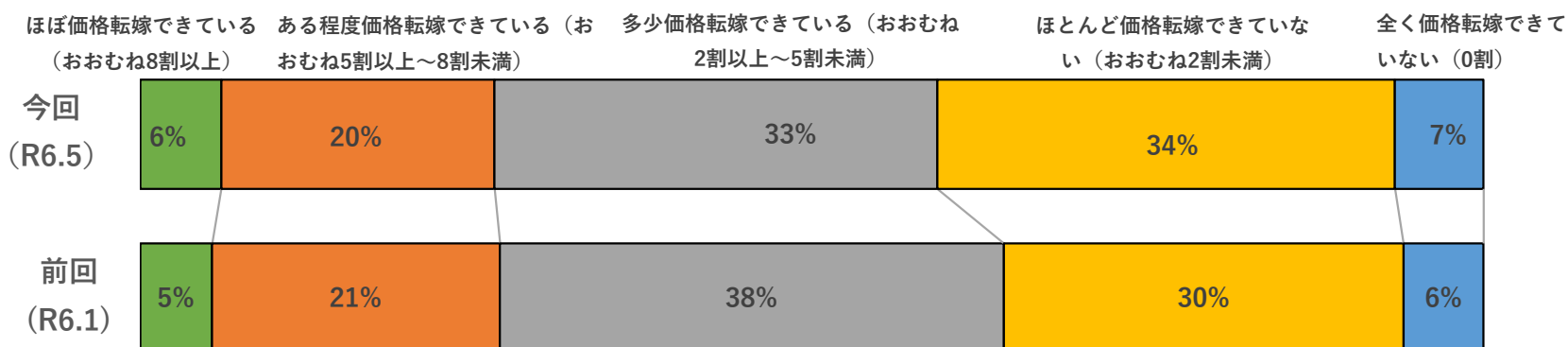
- 「大きく増えた」と「増えた」を合わせた割合が、製造業、非製造業とも約6割。
- 製造業では、前回より増加。非製造業では、前回より微減。



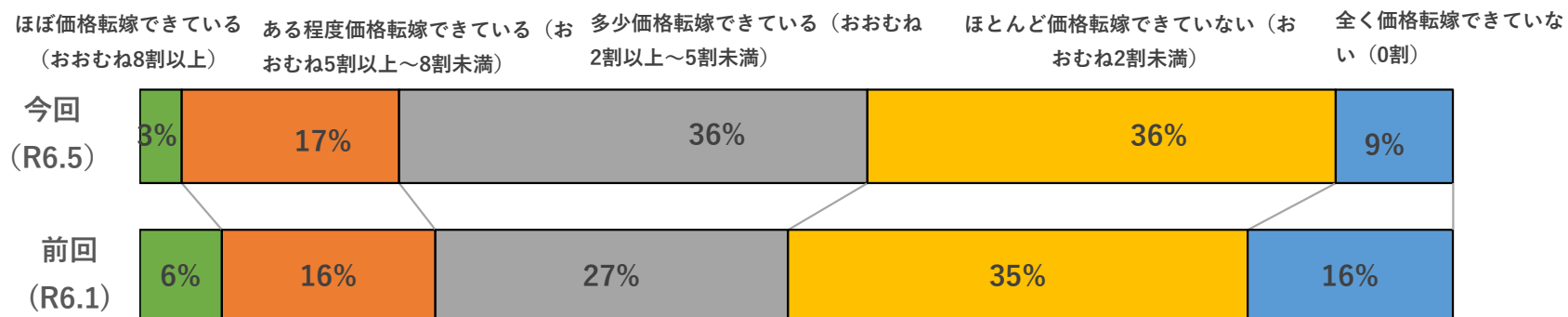
1. 原材料・エネルギーコストの状況 - 価格転嫁状況-

- 製造業で約4割、非製造業で約5割が「全く価格転嫁できていない」「ほとんど価格転嫁できていない」と回答。
- 前回より、製造業では増加、非製造業では減少。

【製造業】

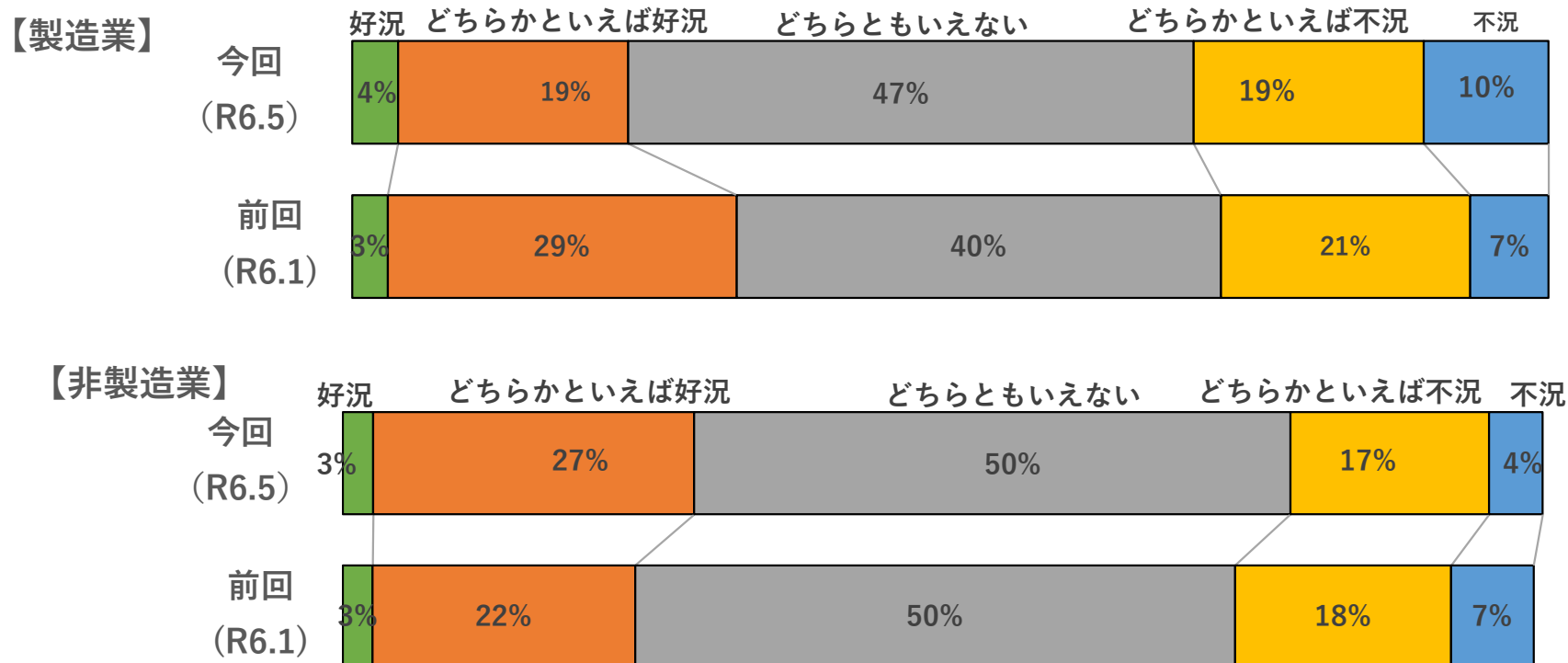


【非製造業】



2. 業況 - 現在の業況 -

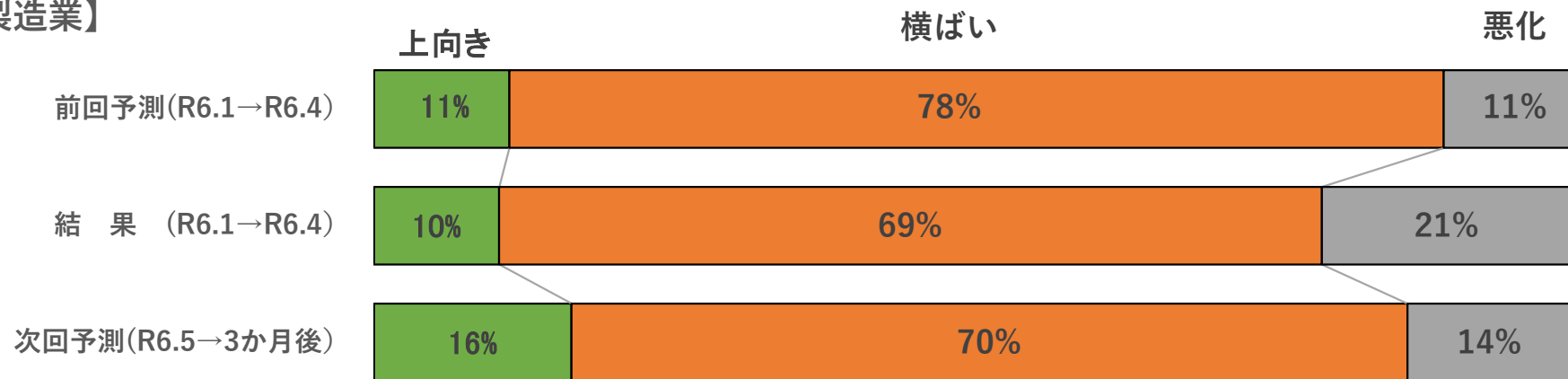
- 製造業、非製造業とも約5割が「どちらともいえない」、製造業では約2割、非製造業では3割が「好況」「どちらかといえば好況」と回答。
- 製造業では「好況」「どちらかといえば好況」が減少、「どちらともいえない」が増加。
- 非製造業では「どちらかといえば好況」が増加し、「不況」「どちらかといえば不況」と答えた企業が減少。



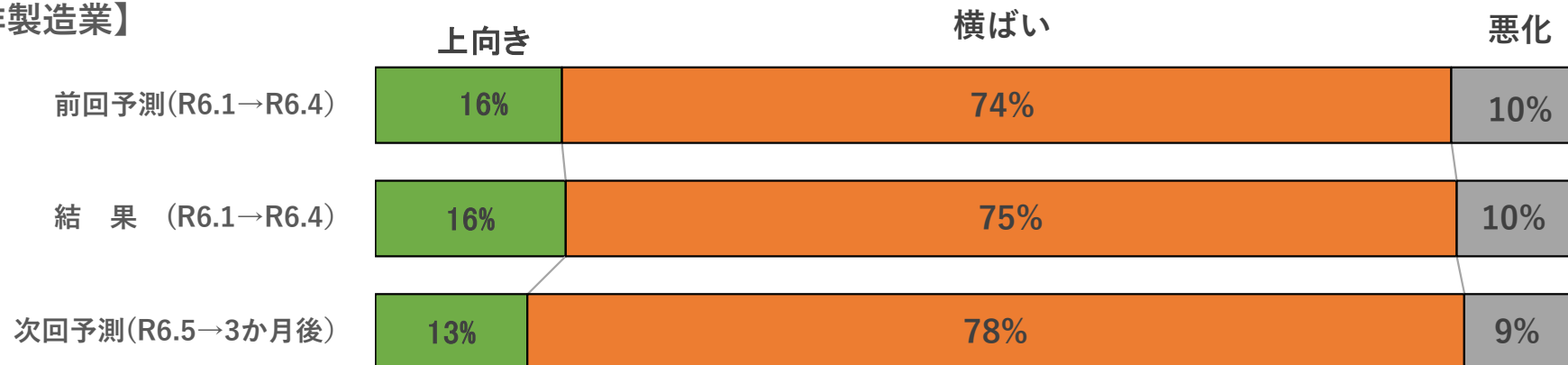
2. 業況 - 変化 (令和6年1月→令和6年4月→3か月後)-

- 令和6年1月から現在までの業況の結果は、製造業では「悪化」が増加。
- 3か月後の業況は、製造業で7割、非製造業で約8割、ともに「横ばい」と予測している。

【製造業】

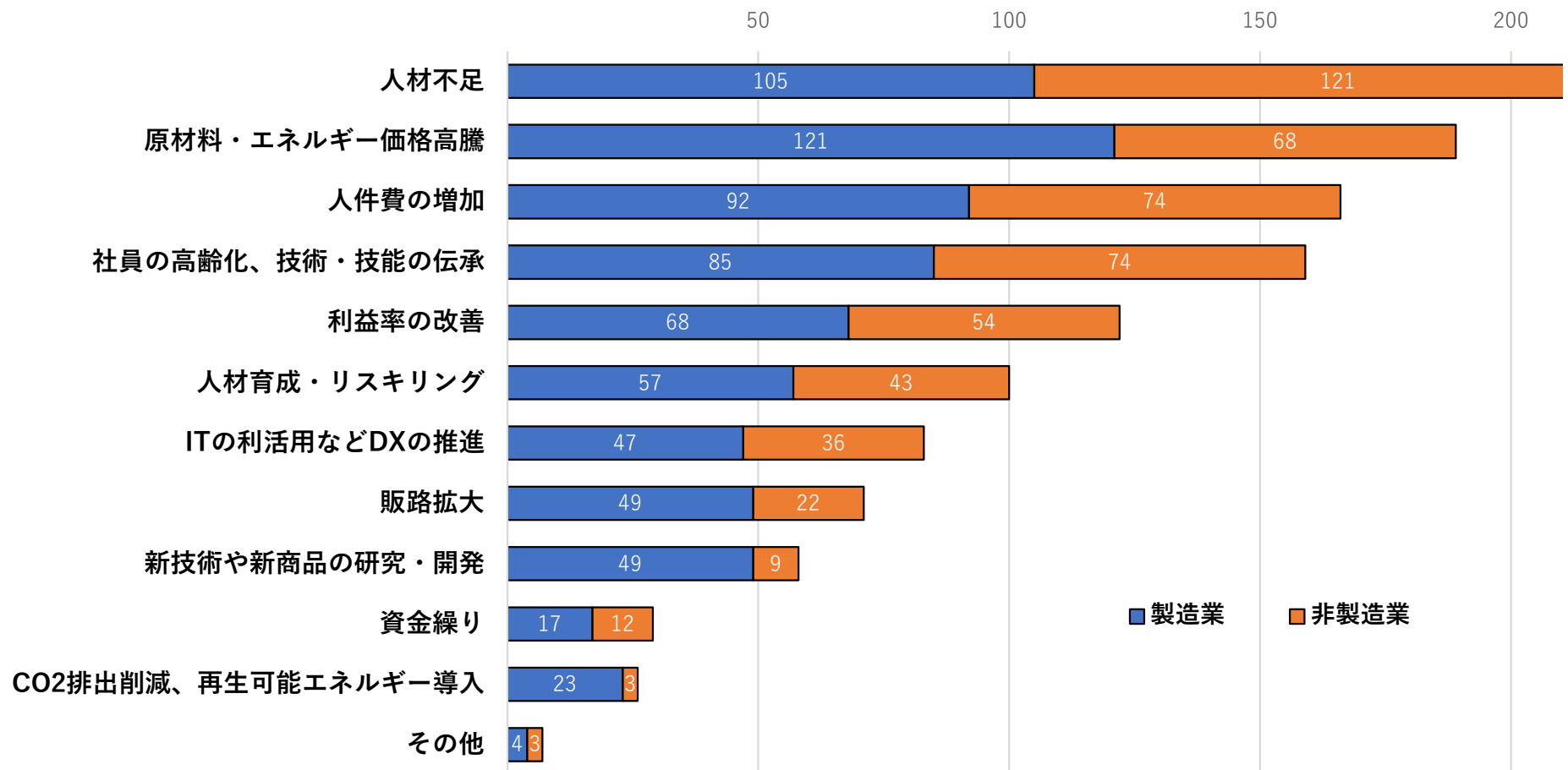


【非製造業】



3. 現在の経営課題(複数回答)

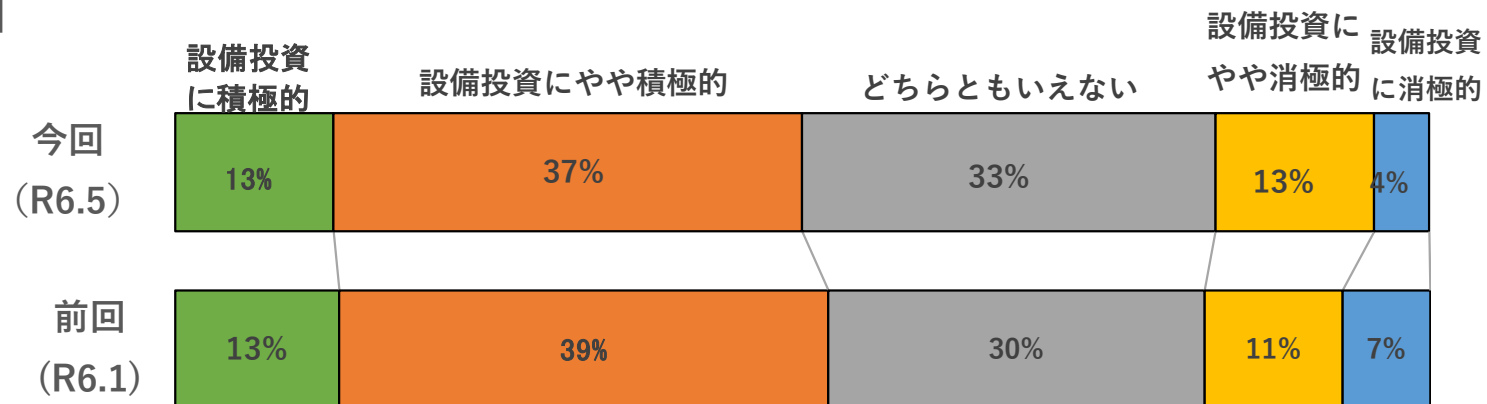
業種	課題	社数	割合
製造業	原材料・エネルギー価格高騰	121社	(66%)
	人材不足	105社	(58%)
	人件費の増加	92社	(51%)
	社員の高齢化、技術・技能の伝承	85社	(47%)
非製造業	人材不足	121社	(77%)
	人件費の増加	74社	(47%)
	社員の高齢化、技術・技能の伝承	74社	(47%)
	原材料・エネルギー価格高騰	68社	(43%)
	利益率の改善	54社	(33%)



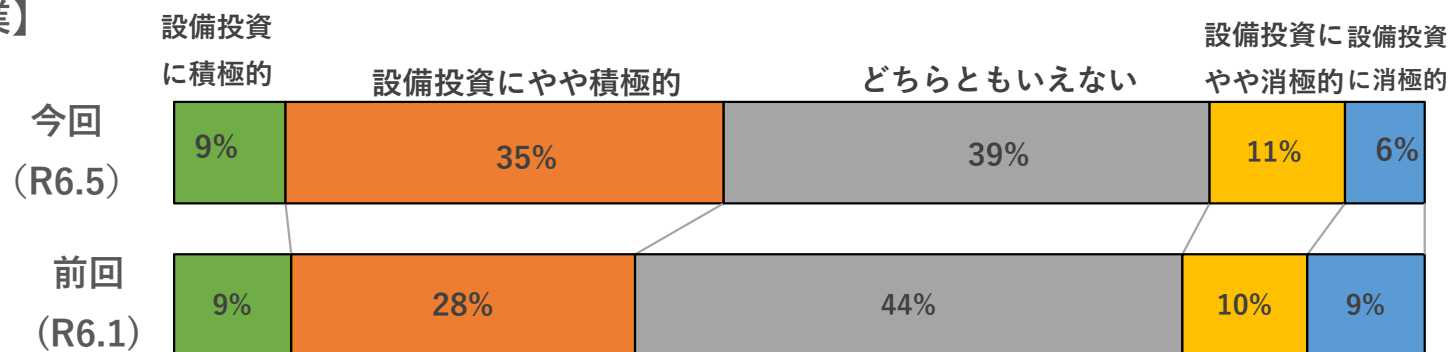
4. 設備投資 - 取組姿勢 -

- 製造業で5割、非製造業で約4割が「積極的」「やや積極的」と回答。
- 製造業では、前回と同水準。非製造業では、「やや積極的」と答えた企業が増加。

【製造業】

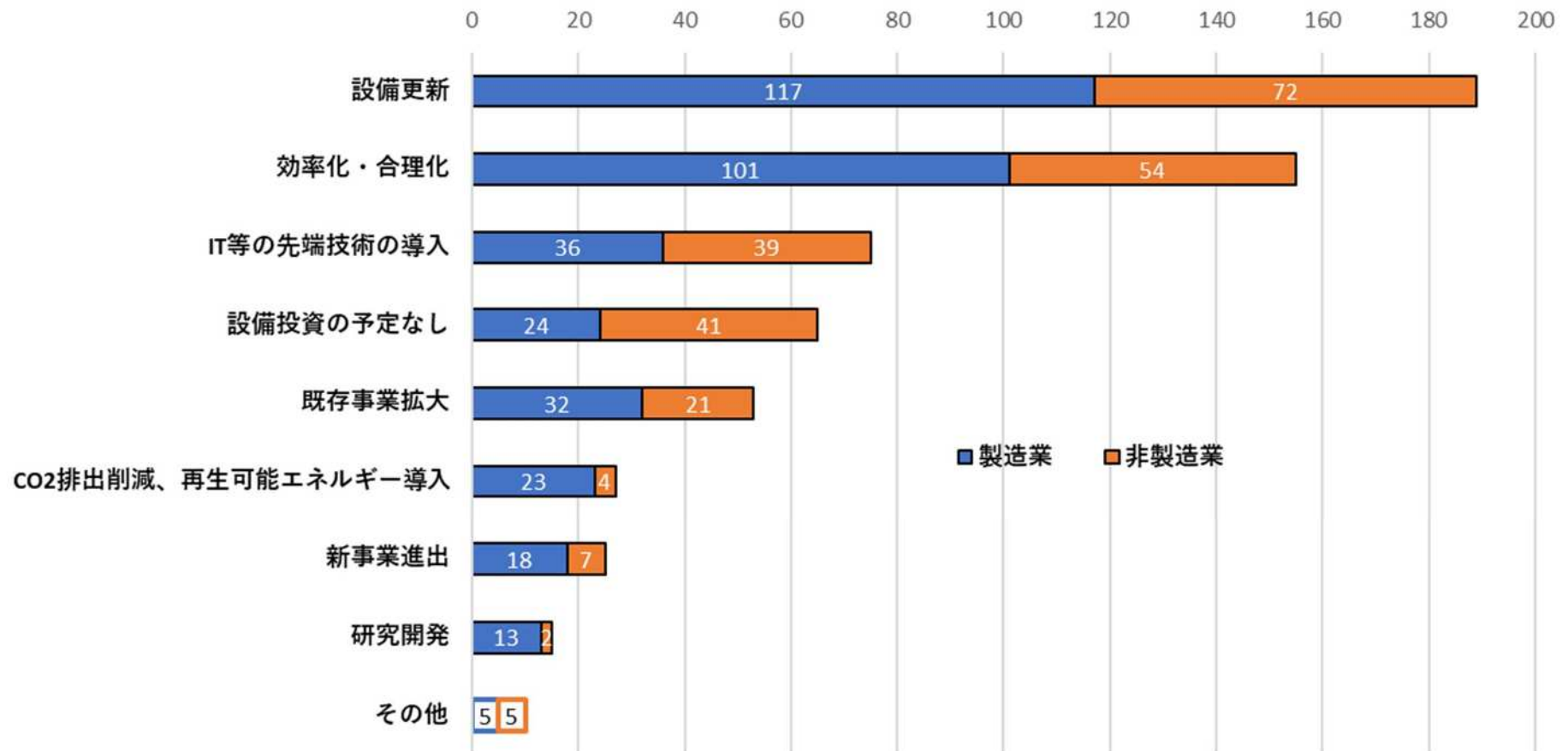


【非製造業】



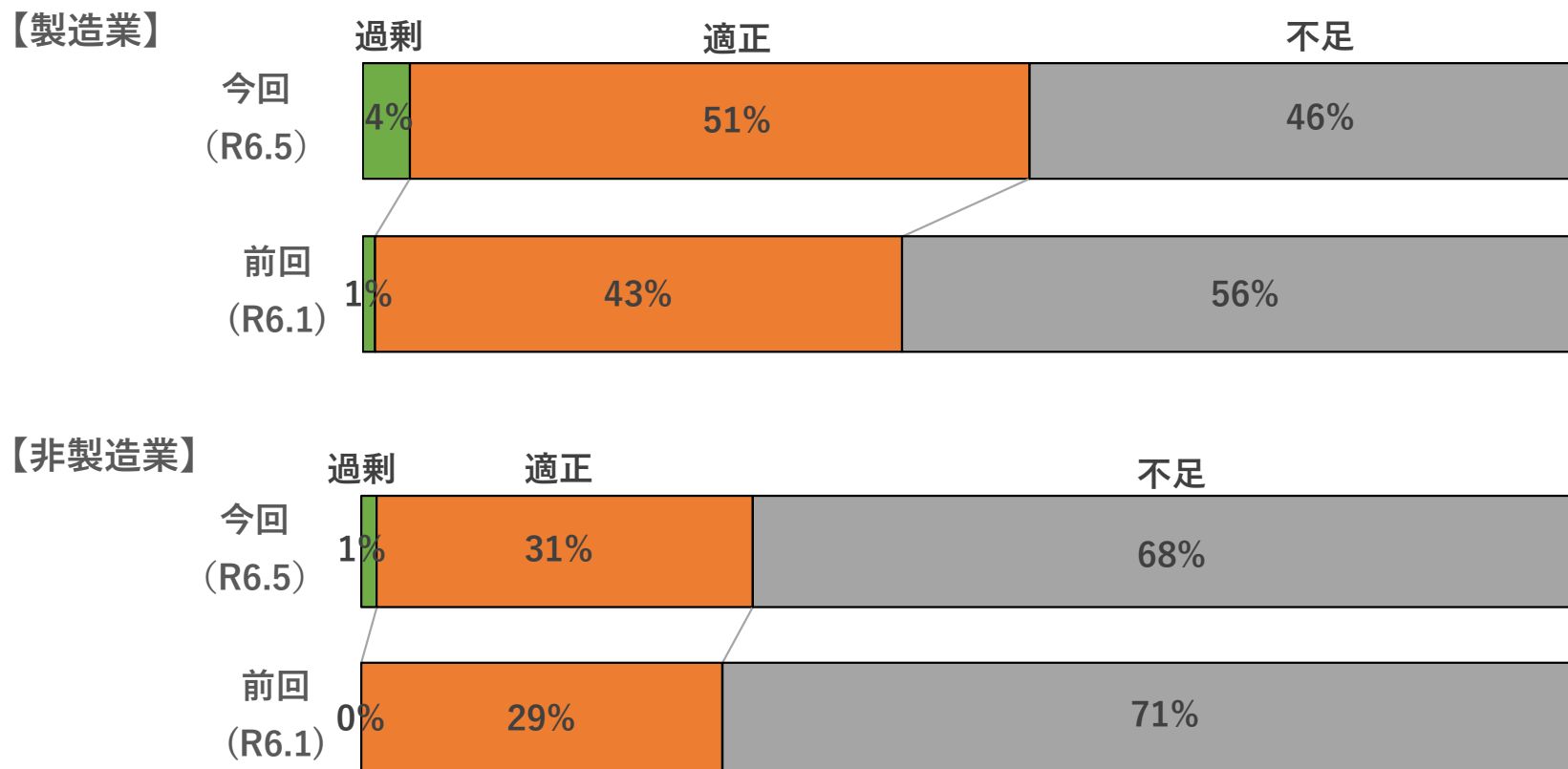
4. 設備投資 - 目的 -

○ 設備更新、効率化・合理化が目的の企業が多い。



5. 雇用状況 - 過不足の状況、過不足職種 -

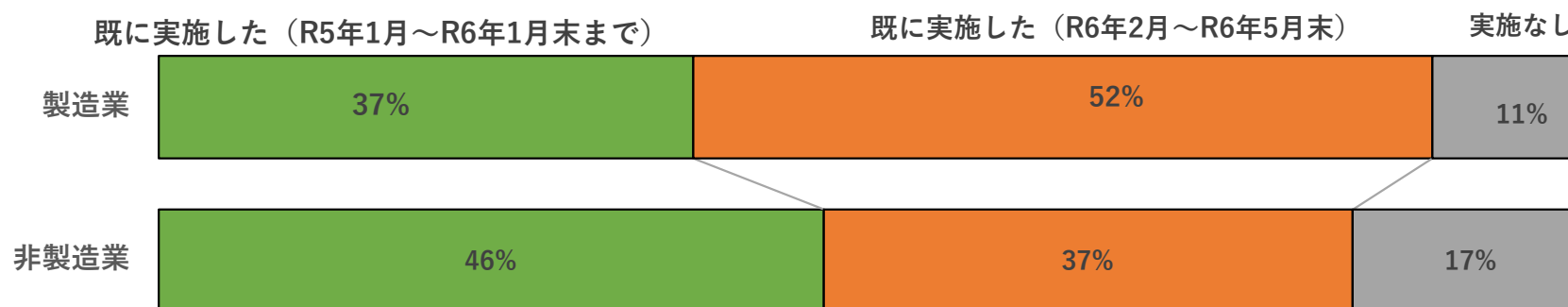
- 製造業の約5割、非製造業の約7割が「不足」と回答。
製造業では、前回から改善。非製造業では、前回と同水準。
- 「不足」職種の上位は、製造業で作業員(54%)、技能工(54%)、
非製造業で作業員(40%)、専門・技術(37%)。



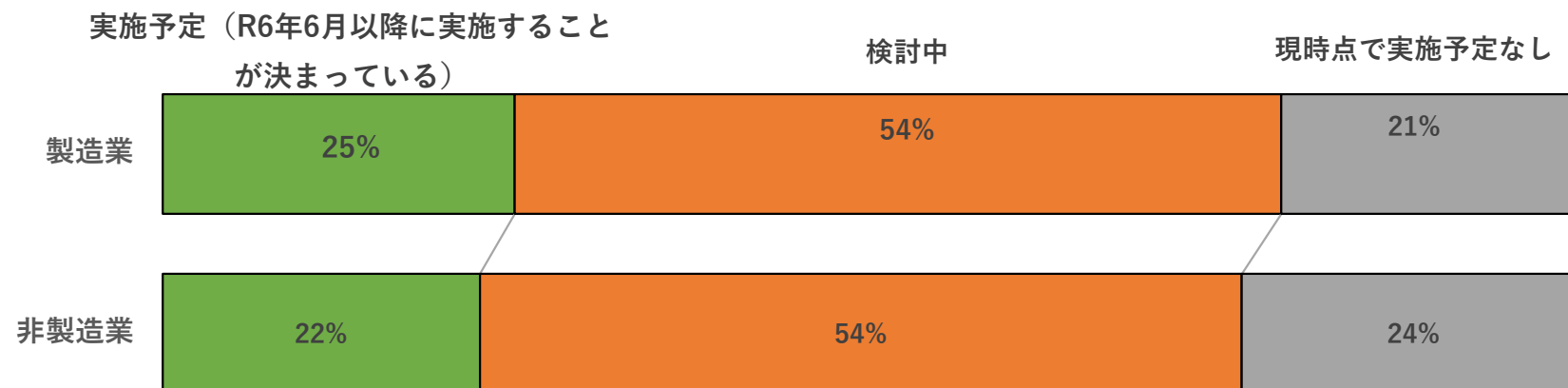
6. 賃上げの状況 - 令和5年以降の実施状況-

○ 「既の実施した(R5年1月～R6年5月末)」は製造業で約9割、非製造業で約8割。

【前年（R5年1月）から今回（R6年5月末）まで】



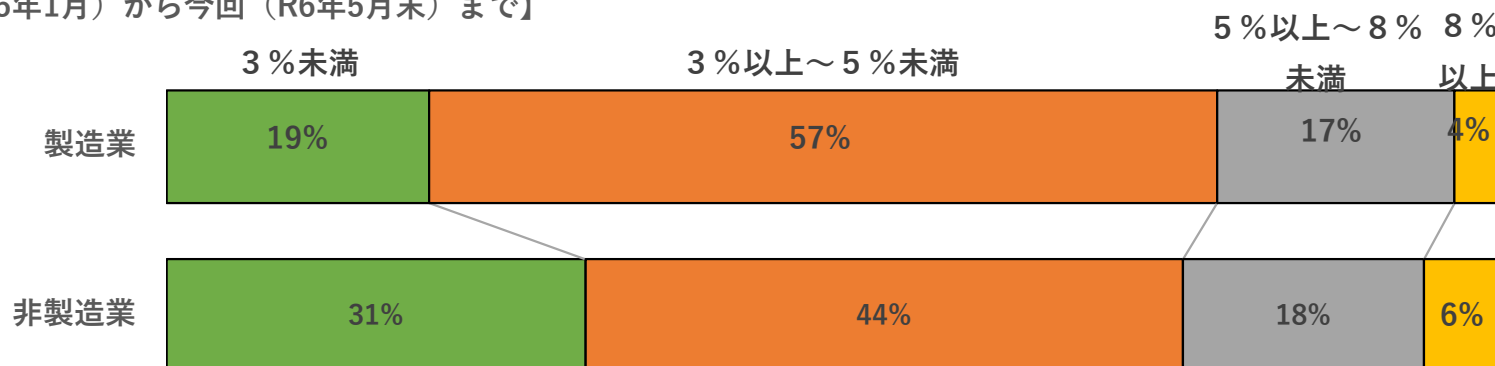
【今後（R6年6月以降）】



6. 賃上げの状況 - 令和5年以降の賃上げ率-

- 「既の実施した(R5年1月～R6年5月末まで)」と回答した企業のうち、製造業、非製造業ともに約8割が、賃上げ率「5%未満」と回答。
- 「実施予定(R6年6月以降)」「検討中(R6年6月以降)」と回答した企業のうち、製造業、非製造業ともに約6割が、賃上げ率「5%未満」と回答。

【前年（R5年1月）から今回（R6年5月末）まで】



【今後（R6年6月以降）】

